

整理番号	27001
評価対象年度	令和3年度
編成区分	当初

事務事業評価(事前)シート

提出日	令和2年11月6日
事業担当課	健康づくり課
担当者・内線	内山・3021

《基本情報》

事務事業名	骨髄バンクドナー対策費 (骨髄等移植ドナー支援助成事業)		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡大
基本施策	F9 安心できる医療環境の充実を図ります		
基本施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民が	安心して適切な医療を受けることができる。	
個別施策	F9-2 地域医療提供体制の充実を図ります		
個別施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	医療提供体制が	適切に整備されている。	

《事業の目的及び現在の取組み概要等》

現状・問題点	令和2年10月末現在、日本骨髄バンクのドナー登録者は約53万人、骨髄等移植を希望する患者のうち移植に至るのは、67%程度という状況。 骨髄等移植待ちの患者は増加している一方、ドナー登録者の過半数が年齢制限により10数年以内に対象から除外され、ドナー登録者が減少していく恐れがある。 そのような中、長崎県が「骨髄等移植ドナー支援助成市町村補助事業」の令和3年度導入を検討している。
目標(誰(何)をどのような状態にしたいのか)	骨髄等提供待ちの患者数が減少している。
課題(どういことをする必要があるので)	骨髄等移植待ちの患者に対する骨髄等提供件数を増加させるため、骨髄等提供に係る負担等を軽減する環境(制度)を整備し、ドナー登録者を増やす必要がある。
上記の問題点に対して現在行っている事業の有無	有・ 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等)
当該新規・拡大事業を行うにあたり、縮小・統合・廃止する事業	有・ 無 ※有の場合は事業概要を添付(委員会資料等) 新規・拡大事業を行うためには、今までやってきた取組みを検証し、成果や効果が低い事務事業の終了も含めた「選択と集中」に努めることが不可欠です。

《事業の概要》

事業の具体的内容 (対象、事業主体、事業期間、総事業費、事業費内訳等記載)	<p>【骨髄等移植ドナー支援助成事業】</p> <p>移植できる条件となる白血球の型が患者と適合しても、骨髄等移植時に通院・入院することにより、収入が減るといった経済的負担等を理由として、実際の提供に至らないケースがある。</p> <p>そこで、ドナーの経済的負担を軽減し、移植待ちの患者数を減らすため、骨髄等提供のための有給休暇制度のある企業や団体に勤務していない方が骨髄等提供のために通院・入院した場合、その日数に応じて助成金を支給する(1日2万円、上限7日分)ことで、提供しやすい環境をつくるもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●助成金交付対象者の要件 長崎市民であること、他の同種の助成金を受けていないこと、骨髄等提供のための有給休暇制度のある企業等に勤務していないこと、他「長崎市補助金等交付規則」による ●助成金交付内容 骨髄等の提供のための通院又は入院等に要した日数×2万円 1回の提供につき14万円を限度 140,000円×5人=700,000円 ●広報ながさきやホームページ等で広く市民に対して助成事業の周知を図る。 ●同規模人口の中核市16市中 同制度導入市 13市 ●九州沖縄県庁所在市8市中 同制度導入市 4市(福岡市、大分市、宮崎市、那覇市) ●補助率 県1/2(長崎県が補助事業を実施した場合の見込み)
--	--

業務量の増減		5時間の増					
市民等の参画と協働のまちづくり (取組みに☑をし、その内容を記載)		<input type="checkbox"/> 情報共有 <input type="checkbox"/> 参画 <input type="checkbox"/> 協働					
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰り返し <input type="checkbox"/> 期間限定 (年度～ 年度)					
予算額		金額(千円)	国	県	地方債	その他	一般財源
	当年度	701		350			351
	総額						
	財源名称	長崎県骨髄等移植ドナー助成事業補助金					
成果(活動)指標	指標(単位)	長崎県内骨髄バンクドナー新規登録数(件)					
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	目標値						
	成果指標及び目標値の説明	骨髄バンクドナー登録者が増えると、骨髄提供も増えることが予想されるため、登録者数を指標としたいが、市単位の数は非公表であることから、長崎県単位の数を参考値として指標とするが、目標値は設定しない。					

評価結果

(1)今後の事業の方向性と理由	
<input checked="" type="checkbox"/> 採択	<input checked="" type="checkbox"/> 所管案のとおり <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 事業規模拡大 <input type="checkbox"/> 事業規模縮小 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分
<input type="checkbox"/> 一部不採択	<input type="checkbox"/> 企画不十分
(2) 評価会議における指摘事項	
<p>有給休暇制度のない企業や団体に勤務しているドナー登録者に対し、骨髄等提供のため通院・入院する場合の経済的負担等を軽減する助成金を支給するもので、長崎県が「骨髄等移植ドナー支援市町村補助事業」として、令和3年度から導入を検討していることから、県市町一体となって取組みを進めるものである。</p> <p>骨髄等を提供しやすい環境を整備することで、ドナー登録者の増加につながり、ひいては骨髄等移植を希望する患者が一人でも多く移植を受けられることにつながるため、事業の実施は適当である。</p> <p>ただし、事業実施に対する意見は次のとおり。</p>	
【その他の意見】	
・国に対し、財政支援の要望を引き続き行うこと。	